

亀岡市の概要



これまでの取り組み

これからの取り組み



2004年	保津川下りの船頭 さんによる清掃活動が始まる
2007年	保津川の環境保全に取り組む NPO法人プロジェクト保津川 が誕生(法人設立は2008年)
2012年	内陸部の自治体初 海ごみサミット2012亀岡保津川会議 開催
2015年	環境先進都市を目指すビジョン を示す
2018年	亀岡プラスチックごみゼロ宣言
2021年	亀岡市プラスチック製レジ袋提供禁止に関する条例 施行



環境に配慮した飲食店などを
「リバーフレンドリーレストラン」
として認定

使い捨て文化を見直すため、
容器持参のお買い物も少しずつ

次世代を担う子どもたちへの
環境教育



秋から春にかけて亀岡を包む「霧」を象徴として捉え、たくましい「野良」の芸術を育てることを目的とした芸術祭。「野良」とは有機的連関つまりオーガニックであるということという認識に立ち、農家との連携事業も展開。



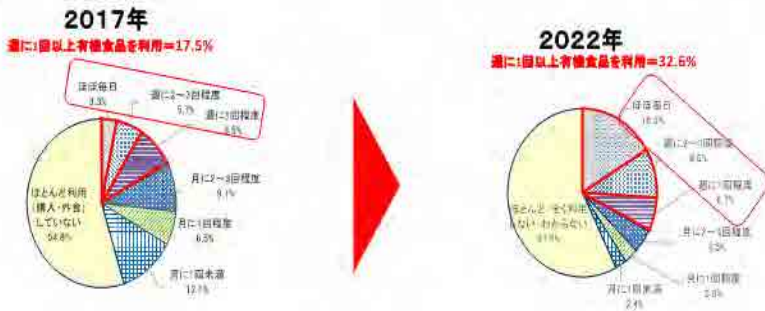
これからに向けての方向性

有機農業の市場は急速に拡大中。

推計年度	2009年	2017年	2022年
日本全国の有機食品市場規模の推計値(円)	1,300億円	1,850億円	2,240億円

※2009年は、IFOAM ジャパン/オーガニックマーケットリサーチプロジェクトによる推計を、2017年は、農林水産省「有機食品マーケットに関する調査」による推計、2022年は、農林水産省「有機食品市場規模及び有機農業取組面等の推計手法検討プロジェクト」による推計を基に、農業環境対策作成

消費者アンケート調査の結果

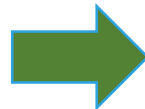


(出典) 農林水産省有機農業説明資料

天然記念物**アユモドキ**の保全
生物多様性の維持
脱炭素・脱プラ



農業の担い手確保
農産物の高付加価値化
農業由来の環境負荷低減



有機農業を希望する就農希望者増加。 新規就農74名中24名が有機農業実践

新規参入者における有機農業等への取組状況 (R3年度)

▼新規参入者のうち有機農業を実施する者の割合

	全作物で 有機農業を実施	一部作物で 有機農業を実施
平成22年	20.7%	5.9%
平成25年	23.2%	5.7%
平成28年	20.8%	5.9%
令和3年	16.9%	5.9%

*新規参入者とは、土地や資金を独自に調達（相続・贈与等を除く）し、新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者

※新規就農者の就農実態に関する調査（H22, H25, H28, R3 全国農業会議所 全国新規就農相談センター）に基づき農業環境対策課作成。本調査の調査対象は就農から概ね10年以内の新規参入者。

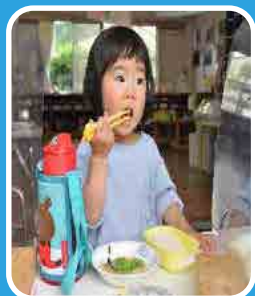
亀岡市として
有機農業の推進を加速化

亀岡市の有機農業への取り組みはまだ始まったばかり。これまでに取り組んだこと



生産者への補助制度の創設

- 有機 J A S 認証取得支援
 - （3年間 補助率：1年目7/10、2年目6/10、3年目5/10）
- 土壌診断補助
- 給食での有機米・野菜購入に対する差額支援



保育所・学校給食への有機野菜・米導入

- 自然保育を実施する市立保育所・こども園4園に月1回野菜提供
- 2022年7月に市立保育所・こども園全園で有機野菜提供
- 2022年6月から保津小学校で試験的に有機米提供開始（年74回）
- 2022年12月から市立保育所・こども園に有機米提供開始（月1回）



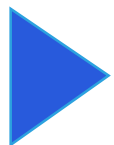
オーガニックを進める団体との連携

- 亀岡オーガニックアクション（有機米栽培）
- 自然派京都有機農業推進協議会（研修会開催など）
- かめまる有機給食協議会（有機野菜提供・マルシェ）



亀岡市の概要

これまでの取り組み



これからの取り組み

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- **耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大**
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低2割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現



ゼロエミッション
持続的発展



戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

- ※ 政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
- ※ 革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

地産地消・給食への展開拡大

- 有機給食の推進組織の設立
- 学校給食への有機米導入拡大
- 給食への導入品目を重点的に生産拡大

有機農業の学校（育成プログラム）

- 有機農業を学ぶ学校の検討・決定、運営
- プログラム修了者の伴走支援
- 交流イベントの開催

独自認証制度

- 亀岡市独自認証制度の検討

市民参加と京都・亀岡保津川公園

- 有機農業の拠点としてオーガニックビレッジパークの整備
- 2026（令和8）年の全国都市緑化フェア（誘致中）に合わせての開園検討中

オーガニックビレッジ宣言 （2023/2/12）

亀岡市



亀岡市長 桂川 孝裕

亀岡市は、古くから「京の台所」として、また、現在でも京野菜の主要産地として、京都の農業において大きな位置を占めています。

また、全国初のプラスチック製レジ袋提供禁止条例を制定し、「世界に誇れる環境先進都市」の実現に向けた取り組みを進めています。

持続可能な食と農を生産から消費までの食料システム全体で進めていくために、本市の特徴を活かした取り組みを積極的に進めていく必要があります。

本市は、給食へのお米を始めとする有機農産物の導入や生産者の育成など、有機農業を推進することで、次代を担う子どもたちに豊かな自然と食、農を引継ぐために、ここに「オーガニックビレッジ」を宣言します。

令和5年2月12日

亀岡市長

桂川 孝裕

子どもファースト宣言
KODOMO FIRST DECLARATION

SDGs 未来都市 亀岡

子どもの未来は、わがまちの未来
子どもの未来は、日本の未来
子どもを応援することが持続可能な輝かしい世界につながる

「すべての子どもたちが光り輝く 笑顔あふれるまち」
一人より二人、二人より三人、より多くの子どもたちが健やかに成長し
子どもたちの笑顔があふれるまちを目指します。

子どもを本気で応援するまちへ「子どもファースト」を宣言します
子どもに優しいまちづくりに取り組みます
子どもを応援するまちづくりに取り組みます
子育てに優しいまちづくりに取り組みます

令和4年8月22日
亀岡市長 桂川 孝裕

子どもファースト事業

- 01 子ども医療費18歳まで拡大と無料化
- 02 保育料第2子以降全て無料化
- 03 保育園・幼稚園・こども園でおむつの提供、処理の無料化
- 04 放課後児童会の一家庭2人目以降無料化、平日午後7時まで延長、土・日曜日の実施

所得制限なし

亀岡市 KAMEDAKA CITY

子どもに優しいまち

- ・小学校オーガニック米給食の実施と食育体験
- ・木育誕生祝い品プレゼント
- ・中学校給食の早期実施
- ・小中高等学校での生理用品無償配布
- ・小中高等学校に給水サーバーの設置とマイボトル普及
- ・自然保育（森のこども園）の充実

- ・小学校給食に必要なお米の量
約60トン/年
- ・【収量】
R3 0.2トン → R4 1.6トン
→ R5 20トン（見込み）
- ・食育活動の充実



1 販売先の拡大

- ・流通網の構築
- ・市内飲食店での有機野菜使用メニュー採用
- ・市内外での有機農産物PRの充実



2 市内直売所や朝市等での販売の充実

- ・市内直売所（約20ヶ所）等での有機野菜コーナー設置
- ・オーガニックファーマーズマーケット開催

3 オーガニック市場やインバウンドの傾向などに関する勉強会等の開催



1 有機農業を学びたい人へのサポート

- ・有機農業者の学校（育成プログラム）開始
※2023年度中の開講に向けて準備中
- ・有機JAS研修会・栽培講習会の開催

2 就農へのハードルの引き下げ

- ・農機シェアリングサービスの拡充
- ・農機購入補助（市独自）の継続

3 有機農業参入のハードルの引き下げ

- ・有機JAS認証取得支援等の補助制度の継続・充実

4 資機材の調達等

- ・市営土づくりセンターのたい肥改善
- ・剪定枝・落ち葉等を活用したたい肥
- ・生分解性マルチ等の脱プラスチック化促進



これからの取り組み（オーガニックビレッジパーク） 23

亀岡駅北側の京都・亀岡保津川公園（約14ha）を有機農業の拠点に。
令和8（2026）年の全国都市緑化フェアの誘致中。

フェアの会場として会期に合わせてオープンを検討。



【活用（案）】

- ① 有機農業に親しんでもらうための貸農園・市民農園・農業塾
- ② 実証実験の場
- ③ 有機農業関連イベント開催
- ④ 新規就農者向け有機農業学校



【お問い合わせ先】

亀岡市産業観光部農林振興課
有機・食農推進係

〒621-8501

京都府亀岡市安町野々神 8

TEL : 0771-25-5036 (直通)

FAX : 0771-25-4400

MAIL : keizai-soumu@city.kameoka.lg.jp